

平成31年度

国民健康保険事業特別会計予算書

壱岐市



## 議案第30号

### 平成31年度壱岐市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度壱岐市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,041,911千円、診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ98,919千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業勘定の保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月5日提出

壱岐市長 白川博一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		679,806
	1 国民健康保険税	679,806
2 使用料及び手数料		30
	1 手数料	30
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		2,922,770
	1 県補助金	2,922,769
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		36
	1 財産運用収入	26
	2 財産収入	10
6 繰入金		377,716
	1 他会計繰入金	297,716
	2 基金繰入金	80,000
7 繰越金		59,916
	1 繰越金	59,916
8 諸収入		1,635
	1 延滞金・加算金及び過料	1,004
	2 預金利子	1
	3 雑入	630
9 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
歳 入	合 計	4,041,911

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		23,556
	1 総務管理費	20,711
	2 徴収費	2,347
	3 運営協議会費	268
	4 趣旨普及費	230
2 保険給付費		2,863,001
	1 療養諸費	2,447,521
	2 高額療養費	400,973
	3 移送費	300
	4 出産育児諸費	12,607
	5 葬祭諸費	1,600
3 国民健康保険事業費納付金		1,103,634
	1 医療給付費	806,445
	2 後期高齢者支援金等	209,113
	3 介護納付金	88,076
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		46,561
	1 保健事業費	3,495
	2 特定健康診査等事業費	43,066
6 基金積立金		26
	1 基金積立金	26
7 公債費		2
	1 公債費	1
	2 財政安定化基金償還金	1
8 諸支出金		4,130
	1 償還金及び還付加算金	3,715
	2 延滞金	1
	3 繰出金	414
9 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	4,041,911



歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括

歳 入

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	679,806	679,216	590
2 使用料及び手数料	30	30	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	2,922,770	3,251,490	△328,720
5 財産収入	36	54	△18
6 繰入金	377,716	315,014	62,702
7 繰越金	59,916	1	59,915
8 諸収入	1,635	2,240	△605
9 市債	1	1	0
歳 入 合 計	4,041,911	4,248,047	△206,136

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	23,556	23,416	140
2 保険給付費	2,863,001	3,198,136	△335,135
3 国民健康保険事業費納付金	1,103,634	977,464	126,170
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	46,561	44,768	1,793
6 基金積立金	26	53	△27
7 公債費	2	2	0
8 諸支出金	4,130	3,207	923
9 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	4,041,911	4,248,047	△206,136



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
4,697	0	18,859	0
2,848,794	0	9,165	5,042
32,252	0	336,107	735,275
0	0	0	1
36,612	0	9,949	0
0	0	26	0
0	0	0	2
414	0	3,700	16
0	0	0	1,000
2,922,769	0	377,806	741,336

## 2. 歳入

### 1款 国民健康保険税

#### 1項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般被保険者健康保険税	677,756	673,201	4,555
2 退職被保険者等健康保険税	2,050	6,015	△ 3,965
計	679,806	679,216	590

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 手数料

1 手数料	30	30	0
計	30	30	0

### 3款 国庫支出金

#### 1項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
-------------	---	---	---

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税分	429,463	医療給付費分現年課税分	429,463
2 医療給付費分滞納繰越分	23,449	医療給付費分滞納繰越分	23,449
3 後期高齢者支援金分現年課税分	153,411	後期高齢者支援金分現年課税分	153,411
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,629	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,629
5 介護納付金分現年課税分	61,491	介護納付金分現年課税分	61,491
6 介護納付金分滞納繰越分	4,313	介護納付金分滞納繰越分	4,313
1 医療給付費分現年課税分	702	医療給付費分現年課税分	702
2 医療給付費分滞納繰越分	531	医療給付費分滞納繰越分	531
3 後期高齢者支援金分現年課税分	252	後期高齢者支援金分現年課税分	252
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	125	後期高齢者支援金分滞納繰越分	125
5 介護納付金分現年課税分	278	介護納付金分現年課税分	278
6 介護納付金分滞納繰越分	162	介護納付金分滞納繰越分	162

1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
-------------	---	-----------	---

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
計	1	1	0

4款 県支出金

1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,922,769	3,251,489	△ 328,720
計	2,922,769	3,251,489	△ 328,720

4款 県支出金

2項 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

5款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	26	53	△ 27
計	26	53	△ 27

5款 財産収入

2項 財産収入

1 財産収入	10	1	9
計	10	1	9

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	297,716	315,013	△ 17,297
-----------	---------	---------	----------

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

1 普通交付金	2,848,794	普通交付金	2,848,794
2 特別交付金	73,975	特別交付金	73,975

1 財政安定化基金交付金	1	1 財政安定化基金交付金	1

1 利子及び配当金	26	財政調整基金利子	26

1 財産売却収入	10	物品売払収入	10

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	133,246	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	133,246
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	71,309	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	71,309
3 職員給与費等繰入金	18,805	職員給与費等繰入金	18,805

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
計	297,716	315,013	△ 17,297

6款 繰入金

2項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	80,000	1	79,999
計	80,000	1	79,999

7款 繰越金

1項 繰越金

1 その他繰越金	59,916	1	59,915
計	59,916	1	59,915

8款 諸収入

1項 延滞金・加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
2 退職被保険者延滞金	1	1	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
計	1,004	1,004	0

8款 諸収入

2項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
4 出産育児一時金繰入金	8,400	出産育児一時金繰入金	8,400
5 財政安定化支援事業繰入金	65,956	財政安定化支援事業繰入金	65,956

1 財政調整基金繰入金	80,000	財政調整基金繰入金	80,000

1 その他繰越金	59,916	その他繰越金	59,916

1 一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金	1,000
1 退職被保険者延滞金	1	退職被保険者延滞金	1
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者加算金	1	退職被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	1	預金利子	1

8款 諸収入  
3項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	100	100	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 療養給費等負担金	1	1	0
6 療養給費等交付金	1	1	0
7 特定健康診査等負担金	1	1	0
8 雑入	25	630	△ 605
計	630	1,235	△ 605

9款 市債

1項 財政安定化基金貸付金

1 財政安定化基金貸付金	1	1	0
計	1	1	0



(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般被保険者第三者納付金	500	第三者行為等納付金	500
1 退職被保険者等第三者納付金	1	第三者行為等納付金	1
1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金	100
1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 過年度分	1		1
1 過年度分	1	過年度分	1
1 過年度分	1	過年度分	1
1 雑入	25	長崎県国民健康保険団体連合会還付金	1
		労働保険料個人負担金	24

1 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金	1

### 3. 歳出

#### 1款 総務費

##### 1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	18,076	18,590	△514	3,042	0	15,034
2 連合会負担金	2,635	2,922	△287	0	0	2,635
計	20,711	21,512	△801	3,042	0	17,669

#### 1款 総務費

##### 2項 徴収費

1 賦課徴収費	2,287	1,347	940	1,530	0	757
2 滞納処分費	60	60	0	0	0	60
計	2,347	1,407	940	1,530	0	817

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源	0	1 報酬	8,307 嘱託職員報酬 3人分 8,307
		4 共済費	1,393 社会保険料 嘱託職員分 1,309 労働保険料 嘱託職員分 84
		9 旅費	1,656 普通旅費 1,656
		11 需用費	319 消耗品費 120 印刷製本費 179 修繕料 20
		12 役務費	5,819 郵便料 918 運搬料 20 事務処理手数料 4,871 ごみ処理手数料 10
		13 委託料	550 機械器具保守管理 550
		19 負担金補助及び交付金	32 各種会議等負担金 15 負担金 九州都市国民健康保険研究協議会負担金 17
	0	19 負担金補助及び交付金	2,635 負担金 県国民健康保険団体連合会 2,635
0			

0	9 旅費	57	普通旅費 57
	11 需用費	105	消耗品費 25
			印刷製本費 80
	12 役務費	218	郵便料 218
13 委託料	1,907	機械器具保守管理 957	
		システム改修業務 414	
		ファイナンシャル・プランニング業務 536	
0	11 需用費	50	消耗品費 50
	12 役務費	10	郵便料 10
0			

1款 総務費

3項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 運営協議会費	268	267	1	95	0	173
計	268	267	1	95	0	173

1款 総務費

4項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	230	230	0	30	0	200
計	230	230	0	30	0	200

2款 保険給付費

1項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,426,050	2,626,264	△200,214	2,426,050	0	0
2 退職被保険者療養給付費	1,959	18,652	△16,693	1,959	0	0
3 一般被保険者療養費	12,891	17,136	△4,245	12,891	0	0
4 退職被保険者療養費	251	240	11	251	0	0
5 審査支払手数料	6,370	6,371	△1	6,370	0	0
計	2,447,521	2,668,663	△221,142	2,447,521	0	0

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源	0	1 報酬	138 非常勤職員等報酬 1 2 人分 運営協議会委員報酬 1 2 人分
			138
		9 旅費	29 費用弁償
			29
	11 需用費	77 消耗品費 印刷製本費	67 10
	12 役務費	24 郵便料	24
0			

0	11 需用費	200	消耗品費	100
			印刷製本費	100
	12 役務費	30	郵便料	30
0				

0	19 負担金補助及び交付金	2,426,050	一般被保険者療養給付費	2,426,050
0	19 負担金補助及び交付金	1,959	退職被保険者等療養給付費	1,959
0	19 負担金補助及び交付金	12,891	一般被保険者療養費	12,891
0	19 負担金補助及び交付金	251	退職被保険者等療養費	251
0	12 役務費	6,370	審査支払手数料	6,370
0				

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者高額療養費	400,493	503,952	△103,459	400,493	0	0
2 退職被保険者等高額療養費	480	6,912	△6,432	480	0	0
計	400,973	510,864	△109,891	400,973	0	0

2款 保険給付費  
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	200	100	100	200	0	0
2 退職被保険者等移送費	100	100	0	100	0	0
計	300	200	100	300	0	0

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	12,600	16,800	△4,200	0	0	8,953
2 審査支払手数料	7	9	△2	0	0	1
計	12,607	16,809	△4,202	0	0	8,954

2款 保険給付費  
5項 葬祭諸費

1 葬祭費	1,600	1,600	0	0	0	211
計	1,600	1,600	0	0	0	211

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費

1 医療給付費	806,445	690,856	115,589	32,252	0	284,781
計	806,445	690,856	115,589	32,252	0	284,781

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
0	19 負担金補助及び交付金	400,493	一般被保険者高額療養費 400,493
0	19 負担金補助及び交付金	480	退職被保険者等高額療養費 480
0			

0	19 負担金補助及び交付金	200	一般被保険者移送費 200
0	19 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等移送費 100
0			

3,647	19 負担金補助及び交付金	12,600	出産育児一時金 12,600
6	12 役務費	7	審査支払手数料 7
3,653			

1,389	19 負担金補助及び交付金	1,600	葬祭費 1,600
1,389			

489,412	19 負担金補助及び交付金	806,445	一般被保険者医療給付費 805,590 退職被保険者医療給付費 855
489,412			

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金等

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 後期高齢者 支援金	209,113	205,367	3,746	0	0	30,065
計	209,113	205,367	3,746	0	0	30,065

3款 国民健康保険事業費納付金  
3項 介護納付金

1 介護納付金	88,076	81,241	6,835	0	0	21,261
計	88,076	81,241	6,835	0	0	21,261

4款 財政安定化基金拠出金  
1項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0

5款 保健事業費  
1項 保健事業費

1 保健衛生普 及費	3,495	4,063	△568	2,345	0	1,150
計	3,495	4,063	△568	2,345	0	1,150



(単位：千円)

財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
179,048	19 負担金補助及び交付金	209,113	一般被保険者後期高齢者支援金 208,668 退職被保険者後期高齢者支援金 445
179,048			

66,815	19 負担金補助及び交付金	88,076	介護納付金 88,076
66,815			

1	19 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金 1
1			

0	7 賃金	125	事務雇賃金 90 保育士雇賃金 12 歯科衛生士雇賃金 23
	8 報償費	270	賞賜品代 270 健康家庭等賞賜品代
	9 旅費	57	普通旅費 57
	11 需用費	541	消耗品費 441 印刷製本費 61 医薬材料費 39
	12 役務費	2,345	郵便料 1,664 事務処理手数料 681
	13 委託料	157	衛生費委託料 34 歯科健康教育 47 フッ化物塗布 76 母子保健検診
	0		

## 5款 保健事業費

## 2項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 特定健康診査等事業費	39,459	37,158	2,301	31,397	0	8,062
2 特定保健指導事業費	3,607	3,547	60	2,870	0	737
計	43,066	40,705	2,361	34,267	0	8,799

(単位：千円)

財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	0 7 賃金	559	事務雇賃金 342
			看護師雇賃金 204
			歯科衛生士雇賃金 13
	8 報償費	294	謝礼金 44
			賞賜品代 250
	9 旅費	169	普通旅費 169
	11 需用費	633	消耗品費 342
			燃料費 37
			印刷製本費 252
被服費 2			
12 役務費	2,381	郵便料 1,084	
		運搬料 30	
		事務処理手数料 1,262	
		クリーニング手数料 5	
13 委託料	35,313	健康診査 35,313	
14 使用料及び賃借料	96	船車借上料 96	
18 備品購入費	14	機械器具費	
0	7 賃金	524	事務雇賃金 360
			看護師雇賃金 164
	8 報償費	341	謝礼金 17
			医師等謝礼金 17
			賞賜品代 324
	9 旅費	165	普通旅費 165
	11 需用費	427	消耗品費 247
燃料費 50			
印刷製本費 130			
12 役務費	132	郵便料 132	
13 委託料	2,018	衛生費委託料 2,018	
		保健指導	
0			

6款 基金積立金

1項 基金積立金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 財政調整基金積立金	26	53	△27	0	0	26
計	26	53	△27	0	0	26

7款 公債費

1項 公債費

1 利子	1	1	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0

7款 公債費

2項 財政安定化基金償還金

1 財政安定化基金償還金	1	1	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	3,500	3,000	500	0	0	3,500
2 退職被保険者等保険税還付金	200	200	0	0	0	200
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0	0	0	0
4 療養給付費等負担金償還金	1	1	0	0	0	0
5 療養給付費等交付金償還金	1	1	0	0	0	0

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源	25 積立金	26	財政調整基金積立金 26
0			

1	23 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子 1
1			

1	23 償還金利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金 1
1			

0	23 償還金利子及び割引料	3,500	一般被保険者保険税還付金 3,500
0	23 償還金利子及び割引料	200	退職被保険者等保険税還付金 200
1	23 償還金利子及び割引料	1	保険給付費等交付金償還金 1
1	23 償還金利子及び割引料	1	療養給付費等負担金償還金 1
1	23 償還金利子及び割引料	1	療養給付費等交付金償還金 1

## 8款 諸支出金

## 1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
6 特定健康診 査等負担金 償還金	1	1	0	0	0	0
7 その他償還 金	11	1	10	0	0	0
計	3,715	3,205	510	0	0	3,700

## 8款 諸支出金

## 2項 延滞金

1 延滞金	1	1	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0

## 8款 諸支出金

## 3項 繰出金

1 直営診療施 設勘定繰出 金	414	1	413	414	0	0
計	414	1	413	414	0	0

## 9款 予備費

## 1項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0
計	1,000	1,000	0	0	0	0

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
1	23 償還金利子及び割引料	1	特定健康診査等負担金償還金 1
11	19 負担金補助及び交付金	10	返還金 10
	23 償還金利子及び割引料	1	その他償還金 1
15			

1	22 補償補填及び賠償金	1	賠償金 1
1			

0	28 繰出金	414	直営診療施設勘定繰出金 414
0			

1,000	29 予備費	1,000	予備費 1,000
1,000			





# 給 与 費 明 細 書

国民健康保険事業特別会計 保険事業勘定

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	年間支給率 期末手当	その他 の手当	計				
本年度	その他	15	8,445				8,445	1,393	9,838	
	計	15	8,445				8,445	1,393	9,838	
前年度	その他	15	8,655				8,655	1,423	10,078	
	計	15	8,655				8,655	1,423	10,078	
比 較	その他		△ 210				△ 210	△ 30	△ 240	
	計		△ 210				△ 210	△ 30	△ 240	

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 診療収入		63,763
	1 診療収入	63,763
2 使用料及び手数料		527
	1 手数料	518
	2 使用料	9
3 繰入金		34,627
	1 事業勘定繰入金	414
	2 一般会計繰入金	34,213
	○ 基金繰入金	-
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
○ 財産収入		-
	○ 財産運用収入	-
歳 入	合 計	98,919

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		97,919
	1 総務管理費	97,919
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
○ 諸支出金		-
	○ 償還金	-
○ 基金積立金		-
	○ 基金積立金	-
歳 出	合 計	98,919



歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括

歳 入

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 診療収入	63,763	69,768	△6,005
2 使用料及び手数料	527	480	47
3 繰入金	34,627	27,628	6,999
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
○ 財産収入	-	3	△3
歳 入 合 計	98,919	97,881	1,038

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	97,919	96,877	1,042
2 予備費	1,000	1,000	0
○ (諸支出金)	-	1	△1
○ (基金積立金)	-	3	△3
歳 出 合 計	98,919	97,881	1,038

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	34,637	63,282
0	0	0	1,000
0	0	34,637	64,282

## 2. 歳入

### 1款 診療収入

#### 1項 診療収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険診療報酬収入	9,442	10,602	△ 1,160
2 社会保険診療報酬収入	4,610	5,292	△ 682
3 その他の診療報酬収入	2,667	2,666	1
4 一般診療収入	3,734	3,344	390
5 一部負担金収入	8,640	9,872	△ 1,232
6 後期高齢者診療報酬収入	34,670	37,992	△ 3,322
計	63,763	69,768	△ 6,005

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 手数料

1 手数料	518	471	47
計	518	471	47

### 2款 使用料及び手数料

#### 2項 使用料

1 使用料	9	9	0
計	9	9	0

### 3款 繰入金

#### 1項 事業勘定繰入金

1 事業勘定繰入金	414	1	413
計	414	1	413

### 3款 繰入金

#### 2項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	34,213	27,626	6,587
計	34,213	27,626	6,587



(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	9,441	国保診療収入	9,441
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1
1 現年度分	4,609	社会保険診療収入	4,609
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1
1 現年度分	2,666	原爆医療及び生活保護等	2,666
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1
1 現年度分	3,733	自費診療収入費	3,733
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1
1 現年度分	8,639	一部負担金収入	8,639
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1
1 後期高齢者診療収入	34,669	後期高齢者診療収入	34,669
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1

1 手数料	518	診断書等手数料	518
-------	-----	---------	-----

1 使用料	9	行政財産使用料	9
-------	---	---------	---

1 事業勘定繰入金	414	事業勘定繰入金	414
-----------	-----	---------	-----

1 一般会計繰入金	34,213	一般会計繰入金	34,213
-----------	--------	---------	--------

直営診療施設勘定

3款 繰入金

○項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
○ 財政調整基金繰入金	-	1	△ 1
計	-	1	△ 1

4款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入

1項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

○款 財産収入

○項 財産運用収入

○ 利子及び配当金	-	3	△ 3
計	-	3	△ 3

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		( 廃 目 )

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 雑入	1	私用電話料	1

		( 廃 目 )	

### 3. 歳出

#### 1款 総務費

##### 1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 施設管理費	97,919	96,877	1,042	0	0	34,637
計	97,919	96,877	1,042	0	0	34,637

#### 2款 予備費

##### 1項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0
計	1,000	1,000	0	0	0	0

#### ○款 (諸支出金)

##### ○項 (償還金)

○ (償還金)	-	1	△1			
計	-	1	△1			

#### ○款 (基金積立金)

##### ○項 (基金積立金)

○ (財政調整 基金積立金 )	-	3	△3			
計	-	3	△3			

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源	11 需用費	300	修繕料 300
	12 役務費	277	自動車損害保険料 93
			建物災害保険料 22
			総合賠償補償保険料 162
13 委託料	96,100	消防設備点検 100	
		衛生費委託料 診療所医療業務 96,000	
18 備品購入費	1,242	機械器具費	
63,282			

1,000	29 予備費	1,000	予備費 1,000
1,000			

			( 廃 目 )

			( 廃 目 )

平成31年度

後期高齢者医療事業特別会計予算書

壱 岐 市



## 議案第 31 号

### 平成 31 年度壱岐市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 31 年度壱岐市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 331,677 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 5 日提出

壱岐市長 白 川 博 一



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		195,110
	1 後期高齢者医療保険料	195,110
2 使用料及び手数料		61
	1 手数料	61
3 寄附金		1
	1 寄附金	1
4 繰入金		133,978
	1 一般会計繰入金	133,978
5 繰越金		1,220
	1 繰越金	1,220
6 諸収入		1,307
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	1,305
	○ 預金利子	-
	○ 受託事業収入	-
○ 国庫支出金		-
	○ 国庫補助金	-
歳 入	合 計	331,677

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		3,951
	1 総務管理費	3,951
2 後期高齢者医療広域連合納付金		326,326
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	326,326
3 諸支出金		1,300
	1 償還金及び還付加算金	1,300
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	331,677



歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括

歳 入

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	195,110	181,050	14,060
2 使用料及び手数料	61	61	0
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	133,978	147,415	△13,437
5 繰越金	1,220	1	1,219
6 諸収入	1,307	3,918	△2,611
○ 国庫支出金	-	2,570	△2,570
歳 入 合 計	331,677	335,016	△3,339

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	3,951	7,840	△3,889
2 後期高齢者医療広域連合納 付金	326,326	325,776	550
3 諸支出金	1,300	1,300	0
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	331,677	335,016	△3,339

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	3,686	265
0	0	131,475	194,851
0	0	1,300	0
0	0	100	0
0	0	136,561	195,116

## 2. 歳入

### 1款 後期高齢者医療保険料

#### 1項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	195,110	181,050	14,060
計	195,110	181,050	14,060

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 手数料

1 証明手数料	1	1	0
2 督促手数料	60	60	0
計	61	61	0

### 3款 寄附金

#### 1項 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

### 4款 繰入金

#### 1項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	16,189	19,383	△ 3,194
2 保険基盤安定繰入金	117,789	128,032	△ 10,243
計	133,978	147,415	△ 13,437

### 5款 繰越金

#### 1項 繰越金

1 繰越金	1,220	1	1,219
計	1,220	1	1,219

### 6款 諸収入

#### 1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	193,032	特別徴収保険料	144,476
		普通徴収保険料	48,556
2 滞納繰越分	2,078	滞納繰越分	2,078

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 督促手数料	60	督促手数料	60

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1

1 事務費繰入金	16,189	事務費繰入金	16,189
1 保険基盤安定繰入金	117,789	保険基盤安定繰入金	117,789

1 繰越金	1,220	前年度繰越金	1,220

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1



6款 諸収入  
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び返納利息	1	1	0
4 小切手未払資金組入	1	1	0
5 雑入	1,300	1,300	0
6 後期高齢者医療保険料収納対策補助金	1	1	0
計	1,305	1,305	0

6款 諸収入  
○項 預金利子

○ 預金利子	-	1	△ 1
計	-	1	△ 1

6款 諸収入  
○項 受託事業収入

○ 受託事業収入	-	2,610	△ 2,610
計	-	2,610	△ 2,610

○款 国庫支出金  
○項 国庫補助金

○ 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	-	2,570	△ 2,570
計	-	2,570	△ 2,570

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 滞納処分費		1 滞納処分費	1
1 弁償金		1 弁償金	1
1 違約金及び返納利息		1 違約金及び返納利息	1
1 小切手未払資金組入		1 小切手未払資金組入	1
1 雑入	1,300	後期高齢者医療保険料還付金	1,300
1 後期高齢者医療保険料収納対策補助金	1		1

		( 廃 目 )

		( 廃 目 )

		( 廃 目 )

### 3. 歳出

#### 1款 総務費

##### 1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	2,757	6,730	△3,973	0	0	2,492
2 徴収費	1,194	1,110	84	0	0	1,194
計	3,951	7,840	△3,889	0	0	3,686

#### 2款 後期高齢者医療広域連合納付金

##### 1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	326,326	325,776	550	0	0	131,475
計	326,326	325,776	550	0	0	131,475

#### 3款 諸支出金

##### 1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	1,000	1,000	0	0	0	1,000
2 還付加算金	300	300	0	0	0	300

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源	265	7 賃金	事務雇賃金 60
		9 旅費	普通旅費 197
		11 需用費	消耗品費 60 燃料費 74 印刷製本費 100
		12 役務費	郵便料 691 自動車損害保険料 14
		14 使用料及び賃借料	船車借上料 107
		19 負担金補助及び交付金	負担金 234 県国民健康保険団体連合会 234
		23 償還金利子及び割引料	国庫支出金精算返納金 1,220
		0	
	7 賃金	事務雇賃金 270	
	9 旅費	普通旅費 29	
	11 需用費	消耗品費 20 印刷製本費 285	
	12 役務費	郵便料 590	
265			

194,851	19 負担金補助及び交付金	326,326	後期高齢者広域連合納付金 後期高齢者医療保険料負担金 194,851 後期高齢者医療広域連合共通経費市町村負担金 13,686 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 117,789
194,851			

0	23 償還金利子及び割引料	1,000	過誤納還付金 1,000
0	23 償還金利子及び割引料	300	還付加算金 300

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	1,300	1,300	0	0	0	1,300

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	100	100	0	0	0	100
計	100	100	0	0	0	100

(単位：千円)

財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
0			

0	29 予備費	100	予備費	100
0				

平成31年度

介護保険事業特別会計予算書

壱岐市





## 議案第 3 2 号

### 平成 3 1 年度壱岐市介護保険事業特別会計予算

平成 3 1 年度壱岐市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,481,957 千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 32,390 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 介護給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 1 年 3 月 5 日提出

壱岐市長 白 川 博 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 介護保険料		617,030
	1 介護保険料	617,030
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
3 国庫支出金		947,663
	1 国庫負担金	553,938
	2 国庫補助金	393,725
4 支払基金交付金		904,005
	1 支払基金交付金	904,005
5 県支出金		502,228
	1 県負担金	502,228
6 財産収入		7
	1 財産運用収入	7
7 繰入金		510,216
	1 一般会計繰入金	501,449
	2 基金繰入金	4,981
	3 介護サービス事業勘定繰入金	3,786
8 繰越金		700
	1 繰越金	700
9 諸収入		7
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	5
	○ 市預金利子	-
歳 入	合 計	3,481,957

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		39,277
	1 総務管理費	1,342
	2 賦課徴収費	2,096
	3 介護認定審査会費	35,672
	4 事業計画作成委員会費	167
2 介護給付費		3,119,656
	1 介護サービス諸費	3,036,720
	2 審査支払手数料	3,736
	3 高額介護サービス費	79,200
3 地域支援事業費		322,128
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	191,329
	2 一般介護予防事業費	37,187
	3 包括的支援事業・任意事業費	93,612
4 基金積立金		7
	1 基金積立金	7
5 公債費		89
	1 公債費	89
6 諸支出金		700
	1 償還金及び還付加算金	700
7 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	3,481,957



歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括

歳 入

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 介護保険料	617,030	562,870	54,160
2 使用料及び手数料	101	40	61
3 国庫支出金	947,663	961,157	△13,494
4 支払基金交付金	904,005	897,121	6,884
5 県支出金	502,228	498,653	3,575
6 財産収入	7	15	△8
7 繰入金	510,216	591,011	△80,795
8 繰越金	700	702	△2
9 諸収入	7	8	△1
歳 入 合 計	3,481,957	3,511,577	△29,620

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	39,277	41,200	△1,923
2 介護給付費	3,119,656	3,163,671	△44,015
3 地域支援事業費	322,128	305,800	16,328
4 基金積立金	7	15	△8
5 公債費	89	89	0
6 諸支出金	700	702	△2
7 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	3,481,957	3,511,577	△29,620

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	39,276	1
1,318,054	0	1,247,095	554,507
131,837	0	127,768	62,523
0	0	7	0
0	0	89	0
0	0	700	0
0	0	100	0
1,449,891	0	1,415,035	617,031

## 2. 歳入

### 1款 介護保険料

#### 1項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 第1号被保険者保険料	617,030	562,870	54,160
計	617,030	562,870	54,160

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 手数料

1 手数料	101	40	61
計	101	40	61

### 3款 国庫支出金

#### 1項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	553,938	561,734	△ 7,796
計	553,938	561,734	△ 7,796

### 3款 国庫支出金

#### 2項 国庫補助金

1 調整交付金	304,166	335,032	△ 30,866
2 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	57,128	39,750	17,378
3 地域支援事業（包括的支援事業等）交付金	27,431	24,640	2,791
4 保険者機能強化推進交付金	5,000	0	5,000
○ 介護保険事業費補助金	-	1	△ 1
計	393,725	399,423	△ 5,698

### 4款 支払基金交付金

#### 1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	842,307	854,191	△ 11,884
2 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	61,698	42,930	18,768
計	904,005	897,121	6,884



(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	615,530	特別徴収保険料	573,624
		普通徴収保険料	41,906
2 滞納繰越分	1,500	滞納繰越分保険料	1,500

1 督促手数料	100	督促手数料	100
2 事業者指定手数料	1	事業者指定手数料	1

1 現年度分	553,938	介護給付費負担金	553,938

1 現年度分	304,166	普通調整交付金	304,166
1 現年度分	57,128	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	57,128
1 現年度分	27,431	地域支援事業（包括的支援事業等）交付金	27,431
1 保険者機能強化推進交付金	5,000	保険者機能強化推進交付金	5,000
		（ 廃 目 ）	

1 現年度分	842,307	介護給付費交付金	842,307
1 現年度分	61,698	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	61,698

## 5款 県支出金

## 1項 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護給付費負担金	459,950	466,458	△ 6,508
2 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	28,563	19,875	8,688
3 地域支援事業（包括の支援事業等）交付金	13,715	12,320	1,395
計	502,228	498,653	3,575

## 6款 財産収入

## 1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	7	15	△ 8
計	7	15	△ 8

## 7款 繰入金

## 1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	501,449	558,943	△ 57,494
計	501,449	558,943	△ 57,494

## 7款 繰入金

## 2項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	4,981	28,000	△ 23,019
計	4,981	28,000	△ 23,019

## 7款 繰入金

## 3項 介護サービス事業勘定繰入金

1 介護サービス事業勘定繰入金	3,786	4,068	△ 282
計	3,786	4,068	△ 282

## 8款 繰越金

## 1項 繰越金

1 繰越金	700	702	△ 2
計	700	702	△ 2

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	459,950	介護給付費負担金	459,950
1 現年度分	28,563	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	28,563
1 現年度分	13,715	地域支援事業（包括的支援事業等）交付金	13,715

1 利子及び配当金	7	介護給付費準備基金預金利子	7

1 一般会計繰入金	501,449	一般会計繰入金（給付費）	432,242
		一般会計繰入金（事務費）	57,933
		一般会計繰入金（保険料軽減分）	11,274

1 介護給付費準備基金繰入金	4,981	介護給付費準備基金繰入金	4,981

1 介護サービス事業勘定繰入金	3,786	介護サービス事業勘定繰入金	3,786

1 繰越金	700	前年度繰越金	700

介護保険事業特別会計

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

9款 諸収入

2項 雑入

1 第三者行為交付金	1	1	0
2 雑入	4	4	0
計	5	5	0

9款 諸収入

○項 市預金利子

○ 市預金利子	-	1	△ 1
計	-	1	△ 1

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	1	第 1 号被保険者保険料延滞金	1
1 過料	1	過料	1

1 第三者行為納付金	1	第三者行為交付金	1
1 雑入	4	その他雑入金	1
		労働保険料個人負担金	3

		( 廃 目 )	

### 3. 歳出

#### 1款 総務費

##### 1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	1,342	6,088	△4,746	0	0	1,341
計	1,342	6,088	△4,746	0	0	1,341

#### 1款 総務費

##### 2項 賦課徴収費

1 賦課徴収費	2,096	2,055	41	0	0	2,096
計	2,096	2,055	41	0	0	2,096

#### 1款 総務費

##### 3項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	7,294	6,937	357	0	0	7,294
------------	-------	-------	-----	---	---	-------

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源	1	9 旅費	247 普通旅費 247
		11 需用費	230 消耗品費 35 食糧費 5 印刷製本費 190
		12 役務費	289 郵便料 283 事務処理手数料 6
		13 委託料	219 機械器具保守管理 27 システム保守 業務報告システム保守 55 システム整備業務 137
		14 材料及び賃借料	87 システム使用料 87
		19 負担金補助及び交付金	270 各種会議等負担金 36 負担金 県国民健康保険団体連合会 234
	1		

0	11 需用費	614	消耗品費 150 印刷製本費 464
	12 役務費	1,422	郵便料 1,422
	19 負担金補助及び交付金	60	負担金 特別徴収経由機関業務システム 60
0			

0	1 報酬	5,759	非常勤職員等報酬 12人分 介護認定審査会委員報酬 12人分 5,759
	4 共済費	20	労働保険料 臨時職員分 20
	7 賃金	1,008	事務雇賃金 1,008
	9 旅費	507	費用弁償 478 普通旅費 29

1款 総務費

3項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 認定調査費	28,378	25,816	2,562	0	0	28,378
計	35,672	32,753	2,919	0	0	35,672

1款 総務費

4項 事業計画作成委員会費

1 事業計画作成委員会費	167	304	△137	0	0	167
計	167	304	△137	0	0	167

2款 介護給付費

1項 介護サービス諸費

1 介護サービス諸費	3,036,720	3,080,000	△43,280	1,283,014	0	1,213,940
計	3,036,720	3,080,000	△43,280	1,283,014	0	1,213,940



(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源	0	7 賃金	調査員雇賃金 4,080
		9 旅費	費用弁償 177 普通旅費 29
		11 需用費	消耗品費 13 燃料費 370 印刷製本費 50
		12 役務費	郵便料 200 自動車損害保険料 62 事務処理手数料 10,476
		13 委託料	衛生費委託料 介護事務処理システム運用支援業務 2,067 認定調査 6,228
		14 使用料及び賃借料	船車借上料 934 介護認定支援システムリース料 3,692
	0		

0	1 報酬	137	非常勤職員等報酬 12人分 事業計画作成委員会委員報酬 12人分 137
	11 需用費	30	消耗品費 15 印刷製本費 15
0			

539,766	19 負担金補助及び交付金	3,036,720	介護サービス給付費（その他） 168,000 介護サービス給付費（国保連） 2,820,000 介護サービス給付費（住宅改修） 39,600 介護サービス給付費（福祉用具） 9,120
539,766			

2款 介護給付費

2項 審査支払手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 審査支払手数料	3,736	4,671	△935	1,578	0	1,494
計	3,736	4,671	△935	1,578	0	1,494

2款 介護給付費

3項 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	79,200	79,000	200	33,462	0	31,661
計	79,200	79,000	200	33,462	0	31,661

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	169,813	159,351	10,462	67,394	0	67,883
2 介護予防ケアマネジメント事業費	21,516	21,516	0	8,539	0	8,601
計	191,329	180,867	10,462	75,933	0	76,484

(単位：千円)

財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
664	12 役務費	3,736	審査支払手数料 3,736
664			

14,077	19 負担金補助及び交付金	79,200	高額介護サービス費 7,200 高額介護サービス費（償還払い） 72,000
14,077			

34,536	7 賃金	504	事務雇賃金 504
	11 需用費	476	消耗品費 357
			印刷製本費 119
	12 役務費	865	郵便料 25
			審査支払手数料 840
	13 委託料	20,160	衛生費委託料 介護予防配食サービス事業 20,160
14 使用料及び賃借料	8	船車借上料 8	
4,376	19 負担金補助及び交付金	147,800	高額介護サービス費（償還払い） 200
			介護予防・生活支援サービス負担金 自立支援訪問サービス負担金 45,600
			自立支援通所サービス（みなし型）負担金 72,000
			自立支援通所サービス（A型）負担金 30,000
4,376	19 負担金補助及び交付金	21,516	介護予防ケアマネジメントプラン負担金 21,516
38,912			

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般介護予防事業費	37,187	38,462	△1,275	14,758	0	14,867

(単位：千円)

財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 7,562	2 給料	9,868	一般職給 3人分 9,868
	3 職員手当等	6,390	扶養手当 78
			通勤手当 186
			時間外勤務手当 1,400
			期末手当 2,289
			勤勉手当 1,617
			退職手当組合負担金 820
	4 共済費	3,216	一般職共済組合負担金 3,216
	7 賃金	560	事務雇賃金 168
			栄養士雇賃金 26
			看護師雇賃金 245
			歯科衛生士雇賃金 38
			健康運動指導士雇賃金 39
			作業療法士雇賃金 44
8 報償費	970	謝礼金 674	
		賞賜品代 296	
9 旅費	282	費用弁償 108	
		普通旅費 174	
11 需用費	1,592	消耗品費 1,137	
		燃料費 111	
		印刷製本費 270	
		修繕料 40	
12 役務費	987	医薬材料費 34	
		郵便料 801	
		運搬料 7	
		自動車損害保険料 12	
		傷害保険料 165	
13 委託料	10,894	運搬保険料 2	
		衛生費委託料	
		介護予防把握事業 135	
14 使用料及び賃借料	17	二次予防指導事業 2,853	
		介護予防普及啓発事業 7,906	
18 備品購入費	927	船車借上料 17	
		庁用器具費	

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	37,187	38,462	△1,275	14,758	0	14,867

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業・任意事業費	93,612	86,471	7,141	41,146	0	36,417
-----------------	--------	--------	-------	--------	---	--------

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源	19 負担金補助及び交付金	1,484	介護予防サロン運営費助成金 1,484
7,562			

16,049	1 報酬	480	非常勤職員等報酬 2人分 一般医師報酬 2人分	480
	2 給料	24,090	一般職給 7人分	24,090
	3 職員手当等	13,569	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退職手当組合負担金	840 335 1,000 5,493 3,779 120 2,002
	4 共済費	7,715	一般職共済組合負担金	7,715
	7 賃金	251	事務雇賃金 作業療法士雇賃金	216 35
	8 報償費	2,755	謝礼金	2,755
	9 旅費	761	費用弁償 普通旅費	139 622
	11 需用費	1,889	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費	851 130 42 866
	12 役務費	1,067	郵便料 電話料 運搬料 自動車損害保険料 事務処理手数料 申立手数料 運搬保険料	388 256 7 13 101 300 2
	13 委託料	34,997	衛生費委託料 相談事業	5,832

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	93,612	86,471	7,141	41,146	0	36,417

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 介護給付費 準備基金積 立金	7	15	△8	0	0	7
計	7	15	△8	0	0	7

5款 公債費

1項 公債費

1 利子	89	89	0	0	0	89
計	89	89	0	0	0	89

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保 険者保険料 還付金	700	700	0	0	0	700
○(償還金)	-	2	△2			
計	700	702	△2	0	0	700



(単位：千円)

財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			相談窓口設置基本 10,545 在宅医療介護連携推進事業 1,910 介護予防配食サービス事業 15,840 自立支援通所サービス（A型）事業 870
	14 使用料及び賃借料	368	船車借上料 248 会場借上料 120
	18 備品購入費	18	庁用器具費
	19 負担金補助及び交付金	5,652	負担金 壱岐調剤情報連携システム負担金 1,200 補助金・助成金 介護用品代助成金 2,100 成年後見制度利用助成金 2,352
	16,049		

0	25 積立金	7	介護給付費準備基金積立金 7
0			

0	23 償還金利息及び割引料	89	一時借入金利息 89
0			

0	23 償還金利息及び割引料	700	過誤納還付金 700
			( 廃 目 )
0			

## 7款 予備費

## 1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	100	100	0	0	0	100
計	100	100	0	0	0	100

(単位：千円)

財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	29 予備費	100	予備費 100
0			



# 給 与 費 明 細 書

介護保険事業特別会計

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率 期末手当	その他 の手当	計			
本年度	その他	26	6,376				6,376	6,376	
	計	26	6,376				6,376	6,376	
前年度	その他	26	6,513				6,513	6,513	
	計	26	6,513				6,513	6,513	
比 較	その他		△ 137				△ 137	△ 137	
	計		△ 137				△ 137	△ 137	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10		33,958	19,959	53,917	10,931	64,848	
前年度	9		30,045	25,080	55,125	9,680	64,805	
比 較	1		3,913	△ 5,121	△ 1,208	1,251	43	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	職員手当 合 計
	本年度	918		521	2,400		7,782	5,396	120	2,822	19,959
	前年度	306		540	1,800		6,676	4,565	120	11,073	25,080
	比 較	612		△ 19	600		1,106	831		△ 8,251	△ 5,121

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	3,913	給与改定に伴う 増減分	54		平均改定率 0.20%	
		昇給に伴う 増加分	420			
		その他の増減分	3,439	職員の異動等に伴う分	3,439	採用 1人 会計間異動等 1人 増 1人 減 1人
職員手当	△ 5,121	制度改正に伴う 増減分	117	制度改正に伴う分 勤勉手当	117	支給率の改定 6月及び12月 0.90→0.925
		その他の増減分	△ 5,238	職員の異動等に伴う分 扶養手当 612 通勤手当 △ 19 時間外手当 600 期末手当 1,106 勤勉手当 714 退職手当 △ 8,251		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成 31 年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	282,980
	平均給与月額 (円)	315,970
	平均年齢 (歳)	39.7
平成 30 年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	278,189
	平均給与月額 (円)	303,800
	平均年齢 (歳)	35.8

イ 初任給

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度  平成 31 年 4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2	20.0
	4級	1	10.0
	3級	3	30.0
	2級		
	1級	4	40.0
	計	10	100.0
前 年 度  平成 30 年 4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	11.1
	4級	2	22.2
	3級	2	22.2
	2級	1	11.1
	1級	3	33.4
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

- ・ 沓崎市職員の給与に関する条例別表第7 (第4条関係) のとおり

エ 昇給

区 分	合計	代表的な職種		
		行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職 員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
	比 率 (B)/(A) (%)	90	90	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職 員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
	比 率 (B)/(A) (%)	78	78	



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(2.225)	(2.225)	(4.45)	有	
前年度	(2.125)	(2.275)	(4.40)	有	
国の制度	(2.225)	(2.225)	(4.45)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	25.556	34.583	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置	無	定年前早期退職特例措置 (裁定給料月額2~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.556	34.583	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置	無	

キ 調整手当

支給対象職員	
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
給料総額に対する比率(%)	該当なし					
支給対象職員の比率(%) (平成31年4月1日現在)	該当なし					
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 サービス収入		32,352
	1 予防給付費収入	32,352
2 繰入金		1
	1 一般会計繰入金	1
3 諸収入		37
	1 雑入	37
○ 繰越金		-
	○ 繰越金	-
歳 入	合 計	32,390

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		27,556
	1 総務管理費	27,556
2 事業費		748
	1 居宅介護支援事業費	748
3 予備費		300
	1 予備費	300
4 諸支出金		3,786
	1 繰出金	3,786
歳 出	合 計	32,390



歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括

歳 入

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 サービス収入	32,352	32,352	0
2 繰入金	1	1	0
3 諸収入	37	59	△22
○ 繰越金	-	1	△1
歳 入 合 計	32,390	32,413	△23

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	27,556	27,305	251
2 事業費	748	740	8
3 予備費	300	300	0
4 諸支出金	3,786	4,068	△282
歳 出 合 計	32,390	32,413	△23

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	27,556	0
0	0	748	0
0	0	300	0
0	0	3,786	0
0	0	32,390	0

## 2. 歳入

### 1款 サービス収入

#### 1項 予防給付費収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 居宅支援サービス計画費収入	32,352	32,352	0
計	32,352	32,352	0

### 2款 繰入金

#### 1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1	1	0
計	1	1	0

### 3款 諸収入

#### 1項 雑入

1 雑入	37	59	△ 22
計	37	59	△ 22

### ○款 繰越金

#### ○項 繰越金

○ 繰越金	-	1	△ 1
計	-	1	△ 1



(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 居宅支援サービス 計画費収入	32,352	居宅支援サービス計画費収入	32,352

1 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金	1

1 雑入	37	雑入	1
		労働保険料個人負担金	36

		( 廃 目 )	

### 3. 歳出

#### 1款 総務費

##### 1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	27,556	27,305	251	0	0	27,556
計	27,556	27,305	251	0	0	27,556

#### 2款 事業費

##### 1項 居宅介護支援事業費

1 居宅介護支援事業費	748	740	8	0	0	748
計	748	740	8	0	0	748

#### 3款 予備費

##### 1項 予備費

1 予備費	300	300	0	0	0	300
計	300	300	0	0	0	300

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
0	1 報酬	19,106	嘱託職員報酬 6人分 19,106
	4 共済費	3,135	社会保険料 嘱託職員分 2,943 労働保険料 嘱託職員分 192
	9 旅費	354	費用弁償 105 普通旅費 249
	11 需用費	863	消耗品費 354 燃料費 389 修繕料 120
	12 役務費	356	電話料 312 自動車損害保険料 43 事務処理手数料 1
	13 委託料	1,123	システム保守 1,123
	14 使用料及び賃借料	2,608	船車借上料 570 OA機器借上料 2,038
	19 負担金補助及び交付金	11	負担金 老岐市介護保険事業所連絡協議会 11
0			

0	7 賃金	504	事務雇賃金 504
	12 役務費	7	郵便料 7
	13 委託料	237	計画策定業務 介護予防ケアプラン作成業務 237
0			

0	29 予備費	300	予備費 300
0			

介護サービス事業勘定

4款 諸支出金  
1項 繰出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 保険事業勘 定繰出金	3,786	4,068	△282	0	0	3,786
計	3,786	4,068	△282	0	0	3,786

(単位：千円)

財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
0	28 繰出金	3,786	保険事業勘定繰出金 3,786
0			

# 給 与 費 明 細 書

介護サービス事業勘定

(単位：千円)

## 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	年間支給率 期末手当	その他 の手当	計				
本年度	その他	6	19,106				19,106	3,135	22,241	
	計	6	19,106				19,106	3,135	22,241	
前年度	その他	6	19,296				19,296	3,175	22,471	
	計	6	19,296				19,296	3,175	22,471	
比 較	その他		△ 190				△ 190	△ 40	△ 230	
	計		△ 190				△ 190	△ 40	△ 230	

平成31年度

下水道事業特別会計予算書

壱岐市





## 議案第33号

### 平成31年度壱岐市下水道事業特別会計予算

平成31年度壱岐市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ333,871千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

#### (債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

#### (地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

#### (一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月5日提出

壱岐市長 白川博一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,850
	1 負担金	1,850
2 使用料及び手数料		61,786
	1 使用料	61,771
	2 手数料	15
3 国庫支出金		35,000
	1 国庫補助金	35,000
4 県支出金		3,000
	1 県補助金	3,000
5 繰入金		216,086
	1 一般会計繰入金	216,086
6 繰越金		2
	1 繰越金	2
7 諸収入		7
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	5
8 市債		16,100
	1 市債	16,100
9 財産収入		40
	1 財産売払収入	40
歳 入	合 計	333,871

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 下水道事業費		227,238
	1 管理費	69,536
	2 施設整備費	81,187
	3 公債費	76,515
2 漁業集落排水整備事業費		106,433
	1 管理費	50,180
	2 施設整備費	10,380
	3 公債費	45,873
3 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出	合 計	333,871

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資にかかる金融機関の損失補償	平成31年度 ┆ 平成32年度	融資に係る金融機関の損失額
平成31年度 水洗便所改造資金利子補給金 (公共下水道) 借入総額 7,000 千円	平成32年度 ┆ 平成36年度	245 千円
平成31年度 水洗便所改造資金利子補給金 (漁業集落排水) 借入総額 14,000 千円	平成32年度 ┆ 平成36年度	485 千円

### 第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	16,100	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縁故資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えを行うことができる。
計	16,100			



歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括

歳 入

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	1,850	2,600	△750
2 使用料及び手数料	61,786	60,412	1,374
3 国庫支出金	35,000	45,000	△10,000
4 県支出金	3,000	3,600	△600
5 繰入金	216,086	242,771	△26,685
6 繰越金	2	2	0
7 諸収入	7	9	△2
8 市債	16,100	23,300	△7,200
9 財産収入	40	40	0
歳 入 合 計	333,871	377,734	△43,863

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 下水道事業費	227,238	251,377	△24,139
2 漁業集落排水整備事業費	106,433	126,157	△19,724
3 予備費	200	200	0
歳 出 合 計	333,871	377,734	△43,863



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
35,000	16,100	138,551	37,587
3,000	0	77,535	25,898
0	0	0	200
38,000	16,100	216,086	63,685

## 2. 歳入

### 1款 分担金及び負担金

#### 1項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 建設費負担金	1,850	2,600	△ 750
計	1,850	2,600	△ 750

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 使用料

1 下水道使用料	61,743	60,356	1,387
2 行政財産使用料	28	31	△ 3
計	61,771	60,387	1,384

### 2款 使用料及び手数料

#### 2項 手数料

1 下水道手数料	15	25	△ 10
計	15	25	△ 10

### 3款 国庫支出金

#### 1項 国庫補助金

1 土木費補助金	35,000	45,000	△ 10,000
計	35,000	45,000	△ 10,000

### 4款 県支出金

#### 1項 県補助金

1 漁業集落排水整備事業費補助金	3,000	3,600	△ 600
計	3,000	3,600	△ 600

### 5款 繰入金

#### 1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	216,086	242,771	△ 26,685
計	216,086	242,771	△ 26,685

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道建設費負担金	1,850	下水道事業受益者負担金 (公共下水)	1,850

1 現年度分	61,594	現年度分 (公共下水)	35,668
		現年度分 (漁業集落)	25,926
2 滞納繰越分	149	滞納繰越分 (公共下水)	121
		滞納繰越分 (漁業集落)	28
1 土地使用料	28	下水道施設占用料 (公共下水)	28

1 登録手数料	15	指定工事店登録手数料 (公共下水)	15

1 都市計画費補助金	35,000	公共下水道事業費補助金	35,000

1 漁業集落排水整備事業費補助金	3,000	漁業集落環境整備費補助金	3,000

1 一般会計繰入金	216,086	一般会計繰入金 (公共下水)	138,551
		一般会計繰入金 (漁業集落)	77,535

下水道事業特別会計

## 6款 繰越金

## 1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	2	2	0
計	2	2	0

## 7款 諸収入

## 1項 延滞金、加算金及び過料

1 過料	2	2	0
計	2	2	0

## 7款 諸収入

## 2項 雑入

1 雑入	5	7	△ 2
計	5	7	△ 2

## 8款 市債

## 1項 市債

1 下水道事業債	16,100	23,300	△ 7,200
計	16,100	23,300	△ 7,200

## 9款 財産収入

## 1項 財産売払収入

1 物品売払収入	40	40	0
計	40	40	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金		2 前年度繰越金 (公共下水)	1
		前年度繰越金 (漁業集落)	1

1 過料		2 過料 (公共下水)	1
		過料 (漁業集落)	1

1 雑入		5 雑入 (公共下水)	1
		工事補償金 (公共下水)	1
		雑入 (漁業集落)	1
		労働保険料個人負担金	2

1 下水道事業債	16,100	公共下水道事業	16,100

1 生産物売払収入	40	汚泥堆肥売払収入 (漁業集落)	40

### 3. 歳出

1款 下水道事業費

1項 管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	23,397	28,056	△4,659	0	0	23,397

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源	0	1 報酬	69 附属機関委員等報酬 1 2 人分 下水道推進委員報酬 1 2 人分 69
		2 給料	6,819 一般職給 2 人分 6,819
		3 職員手当等	5,317 扶養手当 420 通勤手当 240 時間外勤務手当 1,000 期末手当 1,668 勤勉手当 1,122 児童手当 300 退職手当組合負担金 567
		4 共済費	2,394 一般職共済組合負担金 2,394
		8 報償費	250 受益者負担金納期前納付報奨金 250
		9 旅費	253 普通旅費 253
		11 需用費	145 消耗品費 30 食糧費 35 印刷製本費 80
		12 役務費	185 郵便料 103 運搬料 12 自動車損害保険料 15 賠償責任保険料 45 ごみ処理手数料 10
		13 委託料	3,361 量水器検針 20 水質検査 1,440 台帳等整備業務 下水道台帳整備 1,901
		14 使用料及び賃借料	194 船車借上料 194
		18 備品購入費	75 機械器具費
		19 負担金補助及び交付金	734 各種会議等負担金 5 負担金 日本下水道協会九州地方支部 10 日本下水道協会 51 長崎県下水道設計積算検討会 26 補助金・助成金 水洗便所等改造資金利子補給金 42

1款 下水道事業費  
1項 管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 施設管理費	46,139	43,363	2,776	0	0	22,639
計	69,536	71,419	△1,883	0	0	46,036

1款 下水道事業費  
2項 施設整備費

1 施設整備費	81,187	105,156	△23,969	35,000	16,100	16,000
---------	--------	---------	---------	--------	--------	--------



(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源			汚水ポンプ設置 600
	23 償還金利子及び割引料	1	過誤納還付金 1
	27 公課費	3,600	消費税納付金 3,600
23,500	11 需用費	16,125	消耗品費 950
			燃料費 50
			光熱水費 9,162
			修繕料 修繕料（インフラ資産） 5,963
	12 役務費	546	電話料 444
			建物災害保険料 102
13 委託料	28,977	汚泥収集運搬処分業務 638	
		施設管理業務 27,754	
		電気設備保守管理 585	
14 使用料及び賃借料	91	船車借上料 20	
		機械類借上料 71	
15 工事請負費	400	インフラ等整備工事 新設公共枡設置工事	
23,500			

14,087	4 共済費	4	労働保険料
			臨時職員分 4
	7 賃金	840	事務雇賃金 840
	9 旅費	305	普通旅費 305
	11 需用費	174	消耗品費 93
			燃料費 56
			印刷製本費 25
12 役務費	232	郵便料 32	
		運搬料 32	
		事務処理手数料 168	
13 委託料	11,142	システム保守 積算システム保守 122 調査設計業務	

下水道事業特別会計

1款 下水道事業費  
2項 施設整備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	81,187	105,156	△23,969	35,000	16,100	16,000

1款 下水道事業費  
3項 公債費

1 元金	57,974	55,188	2,786	0	0	57,974
2 利子	18,541	19,614	△1,073	0	0	18,541
計	76,515	74,802	1,713	0	0	76,515

2款 漁業集落排水整備事業費  
1項 管理費

1 一般管理費	17,373	27,517	△10,144	0	0	17,373
---------	--------	--------	---------	---	---	--------

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源			調査設計業務（インフラ資産・建物） 11,020
	14 使用料及び賃借料	290	OA機器借上料 290
	15 工事請負費	66,700	インフラ等整備工事 下水道整備工事（補助） 下水道整備工事（単独）
	22 補償補填及び賠償金	1,500	水道管布設替補償費 1,500
14,087			

0	23 償還金利子及び割引料	57,974	地方債元金償還金 57,974
0	23 償還金利子及び割引料	18,541	地方債利子償還金 18,475 一時借入金利子 66
0			

0	1 報酬	52	附属機関委員等報酬 9人分 52 漁業集落排水推進委員報酬 9人分
	2 給料	4,674	一般職給 1人分 4,674
	3 職員手当等	2,682	通勤手当 86 時間外勤務手当 300 期末手当 1,114 勤勉手当 793 退職手当組合負担金 389
	4 共済費	1,571	一般職共済組合負担金 1,571
	9 旅費	29	普通旅費 29
	11 需用費	75	消耗品費 10 食糧費 5 印刷製本費 20 修繕料 40
	12 役務費	33	郵便料 10

下水道事業特別会計

2款 漁業集落排水整備事業費  
1項 管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 施設管理費	32,807	34,607	△1,800	0	0	14,289
計	50,180	62,124	△11,944	0	0	31,662

(単位：千円)

財源	節		説明	
	区分	金額		
一般財源			自動車損害保険料 13 車検手数料 10	
	13 委託料	1,185	量水器検針 10 水質検査 1,175	
	14 使用料及び賃借料	10	船車借上料 10	
	18 備品購入費	75	機械器具費	
	19 負担金補助及び交付金	4,886	各種会議等負担金 5 補助金・助成金 水洗便所等改造資金利子補給費 81 下水道加入助成金 4,800	
	23 償還金利子及び割引料	1	過誤納還付金 1	
	27 公課費	2,100	消費税納付金 2,100	
	18,518	11 需用費	10,511	消耗品費 520 燃料費 23 光熱水費 8,468 修繕料 修繕料（インフラ資産） 1,500
		12 役務費	945	電話料 820 建物災害保険料 68 検査・点検手数料 57
		13 委託料	20,845	汚泥分析 64 施設管理業務 20,242 電気設備保守管理 379 施設周辺環境管理 160
	14 使用料及び賃借料	106	船車借上料 50 土地建物借上料 6 機械類借上料 50	
	15 工事請負費	400	インフラ等整備工事 新設公共枅設置工事	
18,518				

2款 漁業集落排水整備事業費

2項 施設整備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 施設整備費	10,380	18,494	△8,114	3,000	0	0
計	10,380	18,494	△8,114	3,000	0	0

2款 漁業集落排水整備事業費

3項 公債費

1 元金	33,261	32,128	1,133	0	0	33,261
2 利子	12,612	13,411	△799	0	0	12,612
計	45,873	45,539	334	0	0	45,873

3款 予備費

1項 予備費

1 予備費	200	200	0	0	0	0
計	200	200	0	0	0	0

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
7,380	7 賃金	168	事務雇賃金 168
	9 旅費	127	普通旅費 127
	11 需用費	776	消耗品費 141 燃料費 100 印刷製本費 35 修繕料 500
	12 役務費	20	郵便料 10 運搬料 10
	13 委託料	7,581	システム保守 積算システム保守 81 計画策定業務 7,500
	14 使用料及び賃借料	208	土地建物借上料 10 OA機器借上料 198
	15 工事請負費	1,500	施設整備工事
7,380			

0	23 償還金利息及び割引料	33,261	地方債元金償還金 33,261
0	23 償還金利息及び割引料	12,612	地方債利息償還金 12,546 一時借入金利息 66
0			

200	29 予備費	200	予備費 200
200			





# 給 与 費 明 細 書

下水道事業特別会計

(単位：千円)

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率 期末手当	その他 の手当	計			
本年度	その他	21	121				121	121	
	計	21	121				121	121	
前年度	その他	21	121				121	121	
	計	21	121				121	121	
比 較	その他								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3		11,493	7,999	19,492	3,965	23,457	
前年度	4		17,147	16,335	33,482	5,811	39,293	
比 較	△ 1		△ 5,654	△ 8,336	△ 13,990	△ 1,846	△ 15,836	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	職員手当 合 計
	本年度	420		326	1,300		2,782	1,915	300	956	7,999
	前年度	792		377	800		4,222	2,804	1,020	6,320	16,335
	比 較	△ 372		△ 51	500		△ 1,440	△ 889	△ 720	△ 5,364	△ 8,336

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 5,654	給与改定に伴う 増減分	10		平均改定率 0.20%	
		昇給に伴う 増加分	194			
		その他の増減分	△ 5,858	職員の異動等に伴う分	△ 5,858	会計間異動等 増 1人 減 2人
職員手当	△ 8,336	制度改正に伴う 増減分	41	制度改正に伴う分 勤勉手当	41	支給率の改定 6月及び12月 0.90→0.925
		その他の増減分	△ 8,377	職員の異動等に伴う分 扶養手当 △ 372 通勤手当 △ 51 時間外勤務手当 500 期末手当 △ 1,440 勤勉手当 △ 930 児童手当 △ 720 退職手当 △ 5,364		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成 31 年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	319,233
	平均給与月額 (円)	384,378
	平均年齢 (歳)	41.7
平成 30 年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	357,225
	平均給与月額 (円)	419,467
	平均年齢 (歳)	46.0

イ 初任給 (単位:円)

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度  平成 31 年 4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2	66.7
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	33.3
	計	3	100.0
前 年 度  平成 30 年 4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2	50.0
	4級	1	25.0
	3級	1	25.0
	2級		
	1級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

- ・ 壱岐市職員の給与に関する条例別表第7 (第4条関係) のとおり

エ 昇給

区 分	合計	代表的な職種		
		行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職 員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 訳 内	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
	比 率 (B)/(A) (%)	100	100	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
		昇給に係る職 員数 (B) (人)	4	4
		号 給 数 別 訳 内	1号給 (人)	
2号給 (人)			1	1
3号給 (人)				
4号給 (人)			3	3
比 率 (B)/(A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(2.225)	(2.225)	(4.45)	有	
前年度	(2.125)	(2.275)	(4.40)	有	
国の制度	(2.225)	(2.225)	(4.45)	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	25.556	34.583	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置	無	定年前早期退職特例措置 (裁定給料月額2~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.556	34.583	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置	無	

キ 調整手当

支給対象職員	
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
給料総額に対する比率(%)	該当なし					
支給対象職員の比率(%) (平成31年4月1日現在)	該当なし					
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の 限度額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
平成30年度 水洗便所改造資金利子補給金 （公共下水道）	245		
平成30年度 水洗便所改造資金利子補給金 （漁業集落排水）	485		
平成31年度 水洗便所改造資金利子補給金 （公共下水道）	245		
平成31年度 水洗便所改造資金利子補給金 （漁業集落排水）	485		
水洗便所改造資金融資にかかる金融機関の損失補償	融資に係る金融 機関の損失額		
合 計	1,460		

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額の 期間		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
金額	国県支出金	地方債	その他		
平成31年度 ～ 平成35年度	245				245
平成31年度 ～ 平成35年度	485				485
平成32年度 ～ 平成36年度	245				245
平成32年度 ～ 平成36年度	485				485
平成31年度 ～ 平成32年度	限度額に同じ				限度額に同じ
	1,460				1,460

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	1,848,960	1,783,344	16,100	91,235	1,708,209
(1) 下 水 道	1,017,959	981,071	16,100	57,974	939,197
(2) 漁 業 集 落 排 水	831,001	802,273	0	33,261	769,012
合 計	1,848,960	1,783,344	16,100	91,235	1,708,209



平成31年度

三島航路事業特別会計予算書

壱岐市



## 議案第34号

### 平成31年度壱岐市三島航路事業特別会計予算

平成31年度壱岐市の三島航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ116,521千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成31年3月5日提出

壱岐市長 白川博一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		22,188
	1 使用料	22,188
2 国庫支出金		48,232
	1 国庫補助金	48,232
3 県支出金		14,145
	1 県補助金	14,145
4 繰入金		31,925
	1 一般会計繰入金	31,925
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		30
	1 雑入	30
	○ 市預金利子	-
歳 入	合 計	116,521

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 運航費		115,999
	1 運航管理費	115,999
2 公債費		22
	1 公債費	22
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	116,521



歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括

歳 入

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	22,188	22,684	△496
2 国庫支出金	48,232	48,695	△463
3 県支出金	14,145	12,796	1,349
4 繰入金	31,925	41,038	△9,113
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	30	34	△4
歳 入 合 計	116,521	125,248	△8,727

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 運航費	115,999	124,726	△8,727
2 公債費	22	22	0
3 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	116,521	125,248	△8,727



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
62,377	0	31,955	21,667
0	0	0	22
0	0	0	500
62,377	0	31,955	22,189

## 2. 歳入

### 1款 使用料及び手数料

#### 1項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 船舶使用料	22,188	22,684	△ 496
計	22,188	22,684	△ 496

### 2款 国庫支出金

#### 1項 国庫補助金

1 航路費補助金	48,232	48,695	△ 463
計	48,232	48,695	△ 463

### 3款 県支出金

#### 1項 県補助金

1 航路費補助金	14,145	12,796	1,349
計	14,145	12,796	1,349

### 4款 繰入金

#### 1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	31,925	41,038	△ 9,113
計	31,925	41,038	△ 9,113

### 5款 繰越金

#### 1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

### 6款 諸収入

#### 1項 雑入

1 雑入	30	33	△ 3
計	30	33	△ 3

### 6款 諸収入

#### ○項 市預金利子

○ 市預金利子	-	1	△ 1
計	-	1	△ 1

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 船舶使用料	22,188	船舶使用料	22,188

1 航路費補助金	48,232	航路費補助金	48,232

1 航路費補助金	14,145	航路費補助金	14,145

1 一般会計繰入金	31,925	一般会計繰入金	31,925

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 雑入	30	公衆電話使用料	5
		自動販売機設置料	1
		労働保険料	24

		( 廃 目 )	

3. 歳出

1款 運航費

1項 運航管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	73,926	80,570	△6,644	39,753	0	20,376

(単位：千円)

財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1 報酬	6,505	嘱託職員報酬 2人分 6,465
			附属機関委員等報酬 7人分
			三島航路事業運営委員報酬 7人分 40
	2 給料	28,593	一般職給 3人分 13,841
			海事職給 4人分 14,752
	3 職員手当等	19,829	扶養手当 2,448
			住居手当 36
			通勤手当 99
			特殊勤務手当 60
			時間外勤務手当 500
			管理職手当 888
			期末手当 7,270
勤勉手当 4,796			
児童手当 1,260			
退職手当組合負担金 2,376			
食料手当 96			
4 共済費	11,250	一般職共済組合負担金 9,826	
		労働保険料	
		嘱託職員分 65	
		臨時職員分 27	
船員保険料 1,332			
7 賃金	2,236	労務雇賃金 2,236	
9 旅費	203	費用弁償 2	
		普通旅費 201	
11 需用費	1,207	消耗品費 45	
		印刷製本費 300	
		光熱水費 604	
		修繕料 50	
		被服費 208	
12 役務費	1,213	郵便料 36	
		電話料 134	
		運搬料 16	
		建物災害保険料 10	
		賠償責任保険料 296	
		船舶保険料 667	

1款 運航費  
1項 運航管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 業務管理費	42,073	44,156	△2,083	22,624	0	11,579
計	115,999	124,726	△8,727	62,377	0	31,955

2款 公債費  
1項 公債費

1 利子	22	22	0	0	0	0
計	22	22	0	0	0	0

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源			検査・点検手数料 36
			汲取手数料 18
	13 委託料	1,881	乗船券等販売 1,126
			施設管理業務 228
			浄化槽維持管理 248
			施設清掃業務 210
			健康診断 69
	14 使用料及び賃借料	97	テレビ受信料 53
			インターネット回線使用料 44
	19 負担金補助及び交付金	186	負担金
		電波利用 1	
		非常勤職員公務災害補償組合 5	
		九州旅客船協会 44	
		船員災害防止協会 5	
		日本旅客船協会 83	
		福岡地区補助航路部会 20	
		福岡地区旅客船協会 28	
27 公課費	726	消費税納付金 726	
7,870	9 旅費	327	普通旅費 327
	11 需用費	35,267	消耗品費 200
			燃料費 13,262
			印刷製本費 300
			修繕料 21,500
			医薬材料費 5
	13 委託料	4,260	綱取 4,260
	14 使用料及び賃借料	2,219	船車借上料 2,219
21,667			

22	23 償還金利息及び割引料	22	一時借入金利息	22
22				

3款 予備費

1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	500	500	0	0	0	0
計	500	500	0	0	0	0



(単位：千円)

財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源			
500	29 予備費	500	予備費 500
500			



# 給 与 費 明 細 書

三島航路事業特別会計

(単位：千円)

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	年間支給率 期末手当	その他 の手当	計				
本年度	その他	9	6,505				6,505	1,147	7,652	
	計	9	6,505				6,505	1,147	7,652	
前年度	その他	9	6,403				6,403	1,104	7,507	
	計	9	6,403				6,403	1,104	7,507	
比 較	その他		102				102	43	145	
	計		102				102	43	145	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7		28,593	19,829	48,422	9,826	58,248	
前年度	7		28,259	27,179	55,438	9,768	65,206	
比 較			334	△ 7,350	△ 7,016	58	△ 6,958	

(単位：千円)

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手 当	管理職手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,448	36	99	60	500		888	7,270	4,796
	前年度	1,998	36	99	60	500		888	7,095	4,612
	比 較	450							175	184

の内訳	区 分	児童手当	退職手当	食料手当					職員手当 合計
	本年度	1,260	2,376	96					19,829
	前年度	1,380	10,415	96					27,179
	比 較	△ 120	△ 8,039						△ 7,350

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	334	給与改定に伴う 増減分	66		平均改定率 0.20%
		昇給に伴う 増加分	268		
		その他の増減分			
職員手当	△ 7,350	制度改正に伴う 増減分	128	制度改正に伴う分 勤勉手当 128	支給率の改定 6月及び12月 0.90→0.925
		その他の増減分	△ 7,478	職員の異動等に伴う分 扶養手当 450 期末手当 175 勤勉手当 56 児童手当 △ 120 退職手当 △ 8,039	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		(行政職)	船員 (海事職)
平成31年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	384,467	307,325
	平均給与月額 (円)	446,090	373,324
	平均年齢 (歳)	48.7	46.0
平成30年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	381,967	302,250
	平均給与月額 (円)	445,458	359,973
	平均年齢 (歳)	47.7	45.0

イ 初任給 (単位:円)

区 分	行政職	海事職	国 の 制 度	
			行政職	海事職
高校卒	148,600	162,900	148,600	162,900
大学卒	180,700	-	180,700	-

ウ 級別職員数

区 分	行政職			海事職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度	7級			7級		
	6級	1	33.3	6級		
	5級	1	33.3	5級	3	75.0
	4級	1	33.4	4級		
平成31年 4月1日現在	3級			3級	1	25.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0	計	4	100.0
前年度	7級			7級		
	6級	1	33.3	6級		
	5級	1	33.3	5級	3	75.0
	4級	1	33.4	4級		
平成30年 4月1日現在	3級			3級	1	25.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

- ・ 壱岐市職員の給与に関する条例 別表第7 (第4条関係) のとおり

エ 昇給

区 分	合計	代表的な職種			
		行政職	海事職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	3	4	
	昇給に係る職 員数 (B) (人)	7	3	4	
	号 給 数 別 記 内	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	3	4
	比 率 (B)/(A) (%)	100	100	100	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	3	4
		昇給に係る職 員数 (B) (人)	7	3	4
		号 給 数 別 記 内	1号給 (人)		
2号給 (人)					
3号給 (人)					
4号給 (人)			7	3	4
比 率 (B)/(A) (%)		100	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(2.225)	(2.225)	(4.45)	有	
前年度	(2.125)	(2.275)	(4.40)	有	
国の制度	(2.225)	(2.225)	(4.45)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	25.556	34.583	49.590	49.590	定年前早期退 職特例措置	無	定年前早期退職特例措置 (裁定給料月額2~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.556	34.583	49.590	49.590	定年前早期退 職特例措置	無	

キ 調整手当

支給対象職員	
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		船員				
給料総額に対する比率(%)	0.21	0.41				
支給対象職員の比率(%) (平成31年4月1日現在)	57.14	100.00				
代表的な特殊勤務手当の名称	船舶臨時運行業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度

農業機械銀行特別会計予算書

壱 岐 市





議案第 35 号

平成 31 年度壱岐市農業機械銀行特別会計予算

平成 31 年度壱岐市の農業機械銀行特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 122,339 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 5 日提出

壱岐市長 白 川 博 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		64,579
	1 使用料	64,578
	2 手数料	1
2 財産収入		2
	1 財産運用収入	1
	2 財産売払収入	1
3 繰入金		14,548
	1 一般会計繰入金	1,959
	2 基金繰入金	12,589
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		43,209
	1 雑入	209
	2 受託事業収入	43,000
	○ 市預金利子	-
歳 入	合 計	122,339

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		122,288
	1 総務管理費	122,288
2 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出	合 計	122,339



歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括

歳 入

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	64,579	66,416	△1,837
2 財産収入	2	2	0
3 繰入金	14,548	3,892	10,656
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	43,209	43,177	32
歳 入 合 計	122,339	113,488	8,851

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	122,288	113,437	8,851
2 基金積立金	1	1	0
3 予備費	50	50	0
歳 出 合 計	122,339	113,488	8,851

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	122,287	1
0	0	1	0
0	0	50	0
0	0	122,338	1



## 2. 歳入

### 1款 使用料及び手数料

#### 1項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料	64,578	66,416	△ 1,838
計	64,578	66,416	△ 1,838

### 1款 使用料及び手数料

#### 2項 手数料

1 手数料	1	0	1
計	1	0	1

### 2款 財産収入

#### 1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

### 2款 財産収入

#### 2項 財産売払収入

1 物品売払収入	1	1	0
計	1	1	0

### 3款 繰入金

#### 1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,959	1,959	0
計	1,959	1,959	0

### 3款 繰入金

#### 2項 基金繰入金

1 減価償却基金繰入金	12,589	1,933	10,656
計	12,589	1,933	10,656

### 4款 繰越金

#### 1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 機械使用料	64,578	機械使用料	64,577
		機械使用料 (滞納繰越分)	1

1 手数料	1	督促手数料	1

1 利子及び配当金	1	減価償却基金預金利子	1

1 物品売払収入	1	物品売払収入	1

1 一般会計繰入金	1,959	一般会計繰入金	1,959

1 減価償却基金繰入金	12,589	減価償却基金繰入金	12,589

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

5款 諸収入  
1項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 雑入	209	176	33
計	209	176	33

5款 諸収入  
2項 受託事業収入

1 受託事業収入	43,000	43,000	0
計	43,000	43,000	0

5款 諸収入  
○項 市預金利子

○ 市預金利子	-	1	△ 1
計	-	1	△ 1

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	209	労働保険料個人負担金 175 コイン式洗浄機利用料 1 自動販売機設置料 33

1 受託事業収入	43,000	環境管理等業務受託収入 43,000

		( 廃 目 )

3. 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	122,288	113,437	8,851	0	0	122,287

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源	1 報酬	3,455	嘱託職員報酬 1人分 3,386 非常勤職員等報酬 6人分 運営協議会委員報酬 6人分 69
	4 共済費	9,173	社会保険料 7,939 嘱託職員分 532 労働保険料 1,234 嘱託職員分 34
	7 賃金	55,552	事務雇賃金 2,404 労務雇賃金 53,148
	9 旅費	82	費用弁償 82
	11 需用費	23,419	消耗品費 7,860 燃料費 8,655 食糧費 10 印刷製本費 210 光熱水費 684 修繕料 6,000
	12 役務費	8,544	郵便料 296 電話料 132 運搬料 5 自動車損害保険料 1,616 建物災害保険料 34 検査・点検手数料 306 人材派遣手数料 4,800 車検手数料 1,120 廃棄物収集運搬手数料 225 ごみ処理手数料 10
	13 委託料	326	消防設備点検 130 浄化槽維持管理 36 健康診断 160
	14 使用料及び賃借料	2,580	船車借上料 1,910 土地建物借上料 76 機械類借上料 500 OA機器借上料 94
	16 原材料費	500	工事材料費 500
	18 備品購入費	12,590	機械器具費

1款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	122,288	113,437	8,851	0	0	122,287

2款 基金積立金

1項 基金積立金

1 減価償却基金積立金	1	1	0	0	0	1
計	1	1	0	0	0	1

3款 予備費

1項 予備費

1 予備費	50	50	0	0	0	50
計	50	50	0	0	0	50

(単位：千円)

財源	節		説明
	区分	金額	
一般財源	19 負担金補助及び交付金	30	各種会議等負担金 30
	27 公課費	6,037	自動車重量税 300 消費税納付金 5,737
1			

0	25 積立金	1	減価償却基金積立金 1
0			

0	29 予備費	50	予備費 50
0			



# 給 与 費 明 細 書

農業機械銀行特別会計

(単位：千円)

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	年間支給率 期末手当	その他 の手当	計				
本年度	その他	7	3,455				3,455	566	4,021	
	計	7	3,455				3,455	566	4,021	
前年度	その他	7	3,455				3,455	566	4,021	
	計	7	3,455				3,455	566	4,021	
比 較	その他									
	計									

平成31年度

壱岐市水道事業会計予算書

壱 岐 市



## 議案第36号

### 平成31年度壱岐市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度壱岐市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,508戸
(2) 年間総給水量	3,881,147m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	10,633m <sup>3</sup>
(4) 一日最大給水量	15,719m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	873,319千円
第1項 営業収益	553,430千円
第2項 営業外収益	319,886千円
第3項 特別利益	3千円

支 出

第1款 水道事業費用	857,379千円
第1項 営業費用	787,478千円
第2項 営業外費用	68,398千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額166,441千円は当年度分消費税資本的収支調整額10,746千円、過年度分損益勘定留保資金155,695千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	190,466千円
第1項 出資金	177,739千円
第2項 負担金	12,727千円

支 出

第1款 資本的支出	356,907千円
第1項 建設改良費	129,000千円
第2項 資産購入費	24,681千円
第3項 企業債償還金	203,226千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の各項間の流用
- (2) 資本的支出の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 49,703千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、7,197千円と定める。

平成31年3月5日提出

老岐市長 白 川 博 一

## 予算に関する説明書

平成31年度 沓崎市水道事業予算実施計画書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		873,319	
	1	営業収益	553,430	
		1 給水収益	547,679	
		2 その他の営業収益	3,261	
		3 分担金及び負担金	2,490	
	2	営業外収益	319,886	
		1 受取利息及び配当金	75	
		2 他会計補助金	146,347	
		3 消費税還付金	1	
		4 雑収益	1	
		5 長期前受金戻入	172,051	
		6 引当金戻入益	1,411	
	3	特別利益	3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			857,379	
	1 営業費用		787,478	
		1 原水及び浄水費	131,141	
		2 配水及び給水費	162,986	
		3 総係費	79,453	
		4 減価償却費	413,647	
		5 資産減耗費	51	
		6 その他営業費用	200	
	2 営業外費用		68,398	
		1 支払利息	49,078	
		2 消費税及び地方消費税	19,320	
	3 特別損失		3	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 固定資産売却損	1	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	



資本的收入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			190,466	
	1 出資金		177,739	
		1 他会計出資金	177,739	
	2 負担金		12,727	
		1 工事負担金	12,727	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			356,907	
	1 建設改良費		129,000	
		1 水道施設建設改良費	129,000	
	2 資産購入費		24,681	
		1 有形固定資産購入費	24,681	
	3 企業債償還金		203,226	
		1 企業債償還金	203,226	

平成31年度 老岐市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益（又は純損失）	8,023,000
	減価償却費	413,647,000
	固定資産除却費	50,000
	減損損失	0
	貸倒引当金の増減額	△ 1,411,000
	引当金の増減額	62,422
	長期前受金戻入額	△ 172,051,000
	受取利息及び受取配当金	△ 75,000
	支払利息	49,078,000
	固定資産売却損益	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 3,201,798
	受取手形の増減額（△は増加）	0
	たな卸資産の増減額（△は増加）	1,000
	前払費用の増減額（△は増加）	0
	特定収入仮払消費税の調整額	0
	未払金の増減額（△は減少）	△ 62,769,794
	前受金の増減額（△は減少）	0
	その他流動負債の増減額（△は減少）	0
	小計	231,352,830
	利息及び配当金の受取額	75,000
	利息の支払額	△ 49,078,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	182,349,830
2	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 142,299,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	貸付による支出	0
	貸付金の回収による収入	0
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	177,739,000
	負担金による収入	12,727,000
	国庫補助金等の返還による支出	0
	出資による支出	0
	基金の積み立てによる支出	0
	基金の取り崩しによる収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	48,168,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の償還による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 185,190,000
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	△ 18,036,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の償還による支出	0
	他会計からの出資金の支出	0
	リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,226,000
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額（又は減少額）	27,291,830
	資金期首残高	826,230,325
	資金期末残高	853,522,155

# 給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7		25,500	15,730	41,230	8,473	49,703	
前年度	9		32,908	21,152	54,060	10,108	64,168	
比 較	△ 2		△ 7,408	△ 5,422	△ 12,830	△ 1,635	△ 14,465	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	職員手当 合計
	本年度	1,176	282	330	2,500			6,195	4,227	1,020	15,730
	前年度	1,716		594	4,000			8,036	5,306	1,500	21,152
	比 較	△ 540	282	△ 264	△ 1,500			△ 1,841	△ 1,079	△ 480	△ 5,422

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考		
給 料	△ 7,408	給与改定に伴う 増減分	56		平均改定率 0.20%	
		昇給に伴う 増加分	736			
		その他の増減分	△ 8,200	職員の移動等に伴う分	△ 8,200	会計間異動等 増 1人 減 3人
職員手当	△ 5,422	制度改正に伴う 増減分	110	制度改正に伴う分 勤勉手当	110	支給率の改定 6月及び12月 0.90→0.925
		その他の増減分	△ 5,532	職員の異動等に伴う分 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	△ 540 282 △ 264 △ 1,500 △ 1,841 △ 1,189 △ 480	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成31年 4月1日現在	平均給料月額(円)	303,571
	平均給与月額(円)	384,619
	平均年齢(歳)	38.3
平成30年 4月1日現在	平均給料月額(円)	304,700
	平均給与月額(円)	381,830
	平均年齢(歳)	38.7

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度  平成31年 4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	14.3
	4級	3	42.8
	3級	1	14.3
	2級	1	14.3
	1級	1	14.3
	計	7	100.0
前 年 度  平成30年 4月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	5	55.6
	3級	2	22.2
	2級	1	11.1
	1級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

- ・ 竜崎市職員の給与に関する条例別表第7(第4条関係)のとおり

エ 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種		
		行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職 員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別 内 訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	7
	比 率 (B)/(A) (%)	100	100	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9
昇給に係る職 員数 (B) (人)		9	9	
号給数別 内 訳		1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	9	9
比 率 (B)/(A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(2.225)	(2.225)	( - )	(4.450)	有	
前年度	(2.125)	(2.275)	( - )	(4.400)	有	
国の制度	(2.225)	(2.225)	( - )	(4.450)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	25.556	34.583	49.590	49.590	定年前早期退職 特例措置	無	定年前早期退職特例措置 (裁定給料月額2~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.556	34.583	49.590	49.590	定年前早期退職 特例措置	無	

キ 調整手当

支給対象職員	
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
給料総額に対する比率(%)	該当なし					
支給対象職員の比率(%) (平成30年4月1日現在)	該当なし					
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込)額		本年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補助金	企業債	その他
水道施設運転監視 ・保守点検業務	132,000	平成30年度	42,120	平成31年度 ～ 平成32年度	89,880	-	-	89,880

(消費税込み)





# 平成30年度 老岐市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(税抜)  
(単位：円)

1	営業収益				
	(1)	給水収益	504,514,000		
	(2)	受託工事収益	0		
	(3)	その他の営業収益	3,218,000		
	(4)	分担金及び負担金	2,324,000	510,056,000	
2	営業費用				
	(1)	原水及び浄水費	109,691,000		
	(2)	配水及び給水費	144,547,000		
	(3)	受託工事費	0		
	(4)	総係費	93,058,000		
	(5)	減価償却費	444,874,000		
	(6)	資産減耗費	51,000		
	(7)	その他営業費用	15,327,000	807,548,000	
		営業損失			297,492,000
3	営業外収益				
	(1)	受取利息及び配当金	75,000		
	(2)	他会計補助金	191,914,000		
	(3)	雑収益	2,000		
	(4)	長期前受金戻入	181,435,000		
	(5)	引当金戻入益	680,000	374,106,000	
4	営業外費用				
	(1)	支払利息	53,872,000		
	(2)	雑支出	0	53,872,000	320,234,000
		経常利益			22,742,000
5	特別利益				
	(1)	固定資産売却益	1,000		
	(2)	過年度損益修正益	1,000		
	(3)	その他特別利益	1,000	3,000	
6	特別損失				
	(1)	過年度分損益修正損	1,000		
	(2)	固定資産売却損	1,000		
	(3)	その他特別損失	1,000		
	(4)	減損損失	0		
	(5)	災害による損失	0	3,000	0
		当年度純利益			22,742,000
		前年度繰越利益剰余金			32,935,502
		その他未処分利益剰余金変動額			0
		当年度未処分利益剰余金			55,677,502

## 注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年～60年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～15年

##### ロ. 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### イ. たな卸資産（貯蔵品）

評価基準：低価法、評価方法：先入先出法

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当組合負担金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ロ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 修繕引当金

平成29年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上した重要な非資金取引なし。

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「地方公営企業繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,672,164千円である。

### 4. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

##### イ. 報告セグメントの決定方法

壱岐市水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

# 平成31年度 名古屋市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(税抜)  
(単位：円)

1	営業収益				
	(1)	給水収益	507,111,000		
	(2)	受託工事収益	0		
	(3)	その他の営業収益	3,261,000		
	(4)	分担金及び負担金	2,306,000	512,678,000	
2	営業費用				
	(1)	原水及び浄水費	121,434,000		
	(2)	配水及び給水費	150,947,000		
	(3)	受託工事費	0		
	(4)	総係費	78,343,000		
	(5)	減価償却費	413,647,000		
	(6)	資産減耗費	51,000		
	(7)	その他営業費用	11,040,000	775,462,000	
		営業損失			262,784,000
3	営業外収益				
	(1)	受取利息及び配当金	75,000		
	(2)	他会計補助金	146,347,000		
	(3)	雑収益	1,000		
	(4)	長期前受金戻入	172,051,000		
	(5)	引当金戻入益	1,411,000	319,885,000	
4	営業外費用				
	(1)	支払利息	49,078,000		
	(2)	雑支出	0	49,078,000	270,807,000
		経常利益			8,023,000
5	特別利益				
	(1)	固定資産売却益	1,000		
	(2)	過年度損益修正益	1,000		
	(3)	その他特別利益	1,000	3,000	
6	特別損失				
	(1)	過年度分損益修正損	1,000		
	(2)	固定資産売却損	1,000		
	(3)	その他特別損失	1,000		
	(4)	減損損失	0		
	(5)	災害による損失	0	3,000	0
		当年度純利益			8,023,000
		前年度繰越利益剰余金			55,677,502
		その他未処分利益剰余金変動額			0
		当年度未処分利益剰余金			63,700,502

## 注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年～60年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～15年

##### ロ. 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### イ. たな卸資産（貯蔵品）

評価基準：低価法、評価方法：先入先出法

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当組合負担金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ロ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 修繕引当金

平成29年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上した重要な非資金取引なし。

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「地方公営企業繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,633,543千円である。

### 4. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

##### イ. 報告セグメントの決定方法

壱岐市水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

## 平成31年度 老岐市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

	資 産 の 部			
	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		65,759,145		
ロ 建物	184,587,902			
減価償却累計額	<u>40,710,360</u>	143,877,542		
ハ 構築物	8,292,154,391			
減価償却累計額	<u>1,941,861,740</u>	6,350,292,651		
ニ 機械及び装置	1,505,953,178			
減価償却累計額	<u>600,736,253</u>	905,216,925		
ホ 車輛及び運搬具	24,266,000			
減価償却累計額	<u>6,042,000</u>	18,224,000		
ヘ 工具器具及び備品	9,172,295			
減価償却累計額	<u>8,692,728</u>	479,567		
ト 建設仮勘定		<u>186,426,000</u>		
有形固定資産合計			7,670,275,830	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				7,670,275,830
2 流動資産				
(1) 現金預金		853,522,155		
(2) 未収金		133,406,599		
イ 貸倒引当金		62,466,160	70,940,439	
(3) 貯蔵品			<u>615,330</u>	
流動資産合計				<u>925,077,924</u>
資産合計				<u>8,595,353,754</u>

負 債 の 部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		2,342,492,289	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			2,342,492,289
4 流動負債			
(1) 企業債		204,869,152	
(2) 未払金		27,265,750	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,220,000		
ロ 修繕引当金	35,790,000		
ハ その他引当金		40,010,000	
(4) その他流動負債		<u>203,291</u>	
流動負債合計			<u>272,348,193</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,402,732,717	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 832,004,996	
繰延収益合計			<u>3,570,727,721</u>
負債合計			6,185,568,203
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 資本金		1,902,330,951	
資本金合計			1,902,330,951
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	9,302,088		
ロ 他会計負担金	13,062,456		
ハ 受贈財産評価額	11,124,887		
ニ 補助金	<u>11,605,249</u>		
資本剰余金合計		<u>45,094,680</u>	
剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	146,766,899		
ロ 利益積立金	45,328,733		
ハ 建設改良積立金	206,563,786		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>63,700,502</u>		
利益剰余金合計		<u>462,359,920</u>	
剰余金合計			<u>507,454,600</u>
資本合計			<u>2,409,785,551</u>
負債資本合計			<u><u>8,595,353,754</u></u>

## 平成30年度 老岐市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

	資 産 の 部			
	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		65,760,145		
ロ 建物	184,587,902			
減価償却累計額	<u>36,431,360</u>	148,156,542		
ハ 構築物	8,292,204,391			
減価償却累計額	<u>1,638,639,740</u>	6,653,564,651		
ニ 機械及び装置	1,501,005,178			
減価償却累計額	<u>494,590,253</u>	1,006,414,925		
ホ 車輛及び運搬具	6,360,000			
減価償却累計額	<u>6,042,000</u>	318,000		
ヘ 工具器具及び備品	9,172,295			
減価償却累計額	<u>8,692,728</u>	479,567		
ト 建設仮勘定		<u>66,981,000</u>		
有形固定資産合計			7,941,674,830	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア				
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				7,941,674,830
2 流動資産				
(1) 現金預金		826,230,325		
(2) 未収金	130,204,801		0	
イ 貸倒引当金	63,877,160	66,327,641		
(3) 貯蔵品		<u>616,330</u>		
流動資産合計				<u>893,174,296</u>
資産合計				<u><u>8,834,849,126</u></u>

負債の部

円 円 円

3 固定負債			
(1) 企業債		2,547,356,607	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金			
固定負債合計			<u>2,547,356,607</u>
4 流動負債			
(1) 企業債		203,230,834	
(2) 未払金		90,035,544	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,157,578		
ロ 修繕引当金	35,790,000		
ハ その他引当金		39,947,578	
(4) その他流動負債		<u>203,291</u>	
流動負債合計			<u>333,417,247</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,212,266,717	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 659,953,996	
繰延収益合計			<u>3,552,312,721</u>
負債合計			<u>6,433,086,575</u>
	資本金の部		
6 資本金			
(1) 資本金		1,902,330,951	
資本金合計			1,902,330,951
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	9,302,088		
ロ 他会計負担金	13,062,456		
ハ 受贈財産評価額	11,124,887		
ニ 補助金	<u>11,605,249</u>		
資本剰余金合計		<u>45,094,680</u>	
剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	146,766,899		
ロ 利益積立金	45,328,733		
ハ 建設改良積立金	206,563,786		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>55,677,502</u>		
利益剰余金合計		<u>454,336,920</u>	
剰余金合計			<u>499,431,600</u>
資本合計			<u>2,401,762,551</u>
負債資本合計			<u><u>8,834,849,126</u></u>



平成31年度 壱岐市水道事業予算実施計画明細書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益		873,319	
1 営業収益		553,430	
1 給水収益		547,679	
	1 水道料金	547,679	0001水道料金 547,679
2 その他の営業収益		3,261	
	1 手数料	1,315	0001竣工検査手数料 120 0002設計審査手数料 60 0004閉栓手数料 510 0005開栓手数料 510 0006その他手数料 115
	2 雑収益	2	0001雑収益 2
	3 他会計負担金	1,944	0001消火栓維持管理負担金 1,944
3 分担金及び負担金		2,490	
	1 負担金	2,490	0001加入負担金 2,490
2 営業外収益		319,886	
1 受取利息及び配当金		75	
	1 預金利息	75	0001預金利息 75
2 他会計補助金		146,347	
	1 他会計補助金	146,347	0002一般会計繰入金 146,347
3 消費税還付金		1	
	1 消費税還付金	1	0001消費税還付金 1
4 雑収益		1	
	1 雑収益	1	0002その他雑収益 1
5 長期前受金戻入		172,051	
	1 長期前受工事負担金戻入	5,757	0001長期前受工事負担金戻入 5,757
	3 長期前受受贈財産評価額戻入	9,873	0001長期前受受贈財産評価額戻入 9,873

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	4 長期前受補助 金戻入	156,421	0001長期前受補助金戻入 156,421
6 引当金戻入益		1,411	
	5 貸倒引当金 戻入益	1,411	0001貸倒引当金戻入益 1,411
3 特別利益		3	
1 固定資産 売却益		1	
	1 固定資産 売却益	1	0001固定資産売却益 1
2 過年度損益 修正益		1	
	1 過年度損益 修正益	1	0001過年度損益修正益 1
3 その他特別 利益		1	
	1 その他特別 利益	1	0001その他特別利益 1

支 出

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用		857,379	
1 営業費用		787,478	
1 原水及び浄水費		131,141	
	1 備用品費	50	0002消耗品費 50
	2 燃料費	3	0001自家発電機燃料費 3
	3 委託料	24,557	0005水質検査(全項目)委託料 8,253 0006水質検査(省略不可能項目)委託料 9,305 0007保菌検査委託料 16 0010浄水場汚泥運搬処理委託料 6,270 0011自家用工作物保安管理業務委託料 713
	5 賃借料	160	0001電話柱借上料 118 0002電柱借上料 42
	6 動力費	100,560	0001水道施設電気料 100,560
	7 薬品費	5,307	0001浄水用薬品代 5,157 0009その他薬品費 150
	8 光熱費	504	0001光熱費 504
2 配水及び給水費		162,986	
	1 賃金	256	0002検針員労務雇賃金 256
	2 燃料費	1,571	0001車輛用燃料費 1,571
	3 備用品費	120	0002消耗品費 120
	5 通信運搬費	9,452	0001専用回線使用料 9,452
	6 委託料	90,636	0002検針業務委託料 7,200 0003施設維持管理委託料 3,564 0004漏水調査委託料 20,400 0006検満メーター取替委託料 9,689 0007配水池中継ポンプ所清掃委託料 7,025 0011水道施設運転監視委託料 42,758
	7 賃借料	2,486	0001配水施設敷地借上料 265 0002船車借上料 1,580 0003積算システム用PC借上料 641

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	8 修繕費	56,605	0001水道施設修繕費 56,400 0004公用車車検修理費 205
	9 路面復旧費	1,500	0001国県市道路面復旧費 1,500
	10 材料費	360	0001漏水修理使用材料費 360
3 総係費		79,453	
	1 給料	25,500	0001一般給料 25,500
	2 手当	12,258	0001扶養手当 1,176 0002通勤手当 282 0004時間外勤務手当 2,500 0005通勤手当 330 0006期末手当 4,131 0007勤勉手当 2,819 0008児童手当 1,020
	3 賃金	2,420	0001臨時雇賃金 2,420
	4 法定福利費	8,875	0001共済組合負担金 8,875
	5 旅費	662	0001普通旅費 581 0002費用弁償 81
	6 備用品費	720	0001事務用消耗品費 720
	7 印刷製本費	2,740	0009その他印刷製本費 2,740
	8 通信運搬費	3,658	0001電話料 48 0002郵便料 3,600 0003運搬費 10
	10 手数料	1,630	0001口座振替手数料 1,409 0009その他手数料 221
	11 委託料	5,230	0001行政事務委託料 3,575 0002パソコン保守点検委託料 797 0005管路情報システム改修委託料 650 0010土木設計積算システム保守 208
	14 報償費	820	0001納付組合報償金 820
	15 負担金	3,074	0001日本水道協会負担金 138 0002地方公務員災害補償基金負担金 100

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
			0004長崎県水道設計積算負担金 195
			0009その他負担金 2,641
	16 保険料	550	0001自賠責保険料 21
			0002自動車損害共済加入料 143
			0004委託検針員等損害補償制度 238
			0009建物災害共済保険料 148
	17 公租公課費	51	0001重量税 51
	18 食糧費	41	0001食糧費 41
	19 報酬	6,898	0001嘱託職員報酬 6,706
			0002非常勤職員等報酬 192
	20 研修費	106	0002研修旅費 106
	21 賞与引当金 繰入額	4,220	0001賞与引当金繰入額 3,528
			0002法定福利引当金繰入額 692
4 減価償却費		413,647	
	1 有形固定資産 減価償却費	413,647	0001建物減価償却費 4,279
			0002構築物減価償却費 303,222
			0003機械及び装置減価償却費 106,146
5 資産減耗費		51	
	1 固定資産除去費	50	0001有形固定資産除去費 50
	2 たな卸資産 減耗費	1	0001使用不能資材除去費 1
6 その他営業 費用		200	
	1 雑支出	200	0001雑支出 200
2 営業外費用		68,398	
1 支払利息		49,078	
	1 企業債利息	49,078	0001財務省資金運用部資金借入 35,462
			0002公営企業金融公庫資金借入 13,236

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
			0003その他資金借入 380
2 消費税及び 地方消費税		19,320	
	1 消費税及び 地方消費税	19,320	0001消費税及び地方消費税 19,320
3 特別損失		3	
1 過年度損益 修正損		1	
	1 過年度損益 修正損	1	0001過年度損益修正損 1
2 固定資産 売却損		1	
	1 固定資産売却損	1	0001固定資産売却損 1
3 その他特別 損失		1	
	1 その他特別損失	1	0001その他特別損失 1
4 予備費		1,500	
1 予備費		1,500	
	1 予備費	1,500	0001予備費 1,500

資本的収入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入		190,466	
1 出資金		177,739	
1 他会計出資金		177,739	
	1 他会計出資金	177,739	0001一般会計出資金 177,739
2 工事負担金		12,727	
1 工事負担金		12,727	
	1 工事負担金	12,727	0004道路土地等に伴う配管替え 12,727

## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出		356,907	
1 建設改良費		129,000	
1 水道施設建設改良費		129,000	
	1 工事請負費	129,000	0002給配水管布設工事費 32,286 0005基幹施設改良費 96,714
2 資産購入費		24,681	
1 有形固定資産購入費		24,681	
	2 工具・器具及び備品費	24,681	0003備品購入費 5,343 0005車輛購入費 19,338
3 企業債償還金		203,226	
1 企業債償還金		203,226	
	1 建設改良企業債償還金	185,190	0001財務省資金運用部資金借入 155,075 0002公営企業金融公庫資金借入 30,115
	2 その他企業債償還金	18,036	0001その他企業債償還金 18,036